

東京海上・再生可能
エネルギー・インカム戦略
ファンド（毎月決算型）
＜愛称 グリーンパワーシフト＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年6月15日から2030年11月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書（全体版）

- 第12期（決算日 2022年6月15日）
- 第13期（決算日 2022年7月15日）
- 第14期（決算日 2022年8月15日）
- 第15期（決算日 2022年9月15日）
- 第16期（決算日 2022年10月17日）
- 第17期（決算日 2022年11月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）＜愛称 グリーンパワーシフト＞」は、このたび、第17期の決算を行いましたので、第12期～第17期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 式 投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 組 入 比 率 総 額	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2021年6月15日	10,000			—	—	250
1期(2021年7月15日)	9,978			0	△ 0.2	658
2期(2021年8月16日)	10,116			0	1.4	818
3期(2021年9月15日)	10,149			20	0.5	940
4期(2021年10月15日)	10,374			20	2.4	981
5期(2021年11月15日)	10,610			20	2.5	1,055
6期(2021年12月15日)	9,965			20	△ 5.9	1,134
7期(2022年1月17日)	9,720			20	△ 2.3	1,190
8期(2022年2月15日)	9,401			20	△ 3.1	1,150
9期(2022年3月15日)	10,190			20	8.6	1,220
10期(2022年4月15日)	11,029			70	8.9	1,259
11期(2022年5月16日)	10,195			70	△ 6.9	1,306
12期(2022年6月15日)	10,445			70	3.1	1,360
13期(2022年7月15日)	10,946			70	5.5	1,285
14期(2022年8月15日)	11,523			70	5.9	1,438
15期(2022年9月15日)	11,760			70	2.7	1,643
16期(2022年10月17日)	9,775			70	△16.3	1,475
17期(2022年11月15日)	10,247			70	5.5	1,606

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第12期	(期 首) 2022年 5 月16日	円	%	%	%
		10,195	—	80.8	15.7
	5 月末	10,687	4.8	80.9	14.8
第13期	(期 末) 2022年 6 月15日	10,515	3.1	80.8	15.2
	(期 首) 2022年 6 月15日	10,445	—	80.8	15.2
	6 月末	10,832	3.7	72.9	13.2
第14期	(期 末) 2022年 7 月15日	11,016	5.5	81.5	13.9
	(期 首) 2022年 7 月15日	10,946	—	81.5	13.9
	7 月末	11,299	3.2	82.5	13.7
第15期	(期 末) 2022年 8 月15日	11,593	5.9	81.3	14.7
	(期 首) 2022年 8 月15日	11,523	—	81.3	14.7
	8 月末	11,379	△ 1.2	79.8	15.8
第16期	(期 末) 2022年 9 月15日	11,830	2.7	78.8	15.7
	(期 首) 2022年 9 月15日	11,760	—	78.8	15.7
	9 月末	10,324	△12.2	78.9	16.7
第17期	(期 末) 2022年10月17日	9,845	△16.3	79.6	17.1
	(期 首) 2022年10月17日	9,775	—	79.6	17.1
	10 月末	10,534	7.8	79.6	16.9
第18期	(期 末) 2022年11月15日	10,317	5.5	79.6	13.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

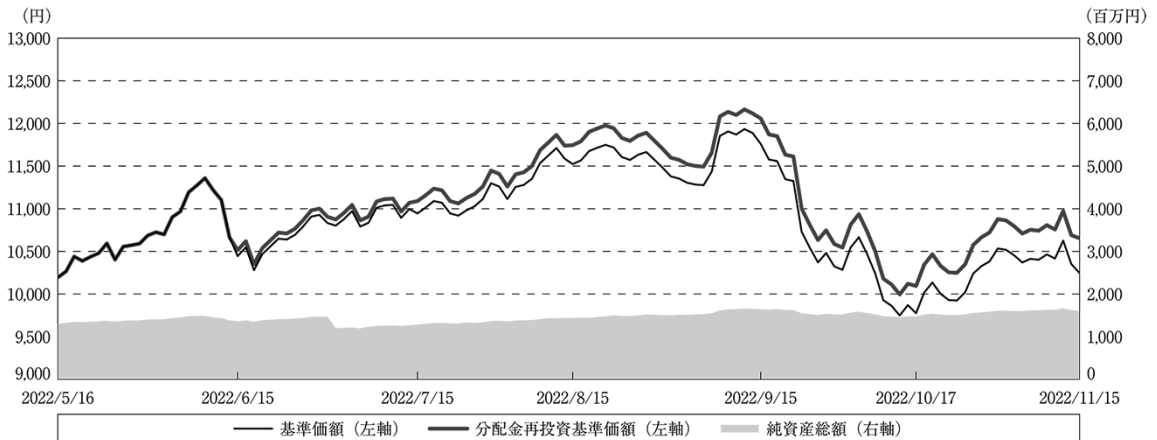
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2022年5月17日～2022年11月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年5月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・インフレの高進と欧米中央銀行による積極的な金融引き締め政策への懸念

■投資環境

【世界株式市場】

当作成期、世界の株式市場はおおむね横ばいで推移しました。作成期前半は、原油などコモディティ（商品）価格の上昇などによるインフレの高進から、欧米中央銀行による積極的な金融引き締め姿勢が継続し、冴えない展開となりました。作成期末にかけては、インフレの一巡感や金融引き締めペースの鈍化に対する期待などにより株式市場は底打ちの動きとなり、前作成期末対比ではおおむね横ばいとなりました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ高進を背景に大幅な利上げを継続した一方、日銀は金融緩和政策を維持し日米の金利差が拡大したことから、円安米ドル高基調が大きく進行了しました。作成期末にかけて、日銀による為替介入も実施されましたが相場の流れに大きな影響を与えることは出来ず、作成期間を通じて円安米ドル高基調が継続しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。エネルギーなどのコモディティ価格上昇を背景にインフレが高進したことからECB（欧州中央銀行）による積極的な金融引き締め政策が実施され、金融緩和政策を維持する日銀との金融政策の違いを背景とした金利差の拡大から円安ユーロ高となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）＞

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.5%上昇しました。

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド＞

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

当作成期、株式市場全体でおおむね冴えない展開が継続するなか、再生可能エネルギー発電関連企業も軟調に推移しました。ESG投資に注目が集まるなか、再生可能エネルギー分野に長期投資の資金が流入するという流れに変化はないものの、足元では世界的な金利上昇への懸念から、世界の株式市場は不安定な相場環境となりました。一方、主要通貨に対して円安が進行したことはプラスに寄与しました。

以上のような運用の結果、基準価額は5.4%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.666%	70 0.635%	70 0.604%	70 0.592%	70 0.711%	70 0.678%
当期の収益	50	70	70	35	—	5
当期の収益以外	19	—	—	35	70	65
翌期繰越分配対象額	1,003	1,072	1,614	1,839	1,769	1,709

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)＞

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド＞

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に、再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米中央銀行による金融引き締め政策やロシアによるウクライナ侵攻、新型コロナウイルス関連のニュースなどが投資家心理を左右し、株式市場のリスク要因となる可能性はありますが、安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は長期的には上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 5 月17日～2022年11月15日)

項 目	第12期～第17期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 97	% 0. 896	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(54)	(0. 496)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 386)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0. 049	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0. 040)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0. 009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0. 025	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0. 017)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0. 008)	
(d) そ の 他 費 用	4	0. 038	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 032)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	109	1. 008	
作成期間の平均基準価額は、10, 842円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

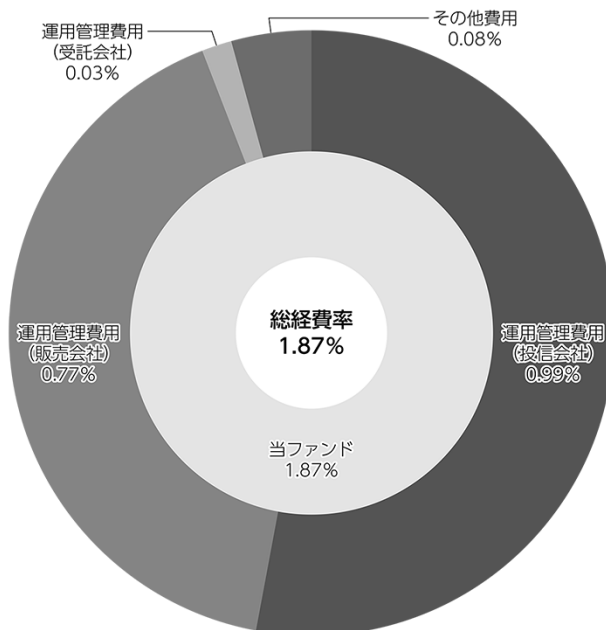
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2022年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第12期～第17期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	750,705	884,316	546,375	636,110

○株式売買比率

(2022年5月17日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第12期～第17期
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	827,947千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,658,741千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第11期末	第17期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	1,226,517	1,430,848	1,606,699

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	第17期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	1,606,699	99.2
コール・ローン等、その他	13,233	0.8
投資信託財産総額	1,619,932	100.0

(注) 東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,081,513千円)の投資信託財産総額(2,293,149千円)に対する比率は90.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝140.41円、1カナダドル＝105.36円、1ユーロ＝144.78円、1英ポンド＝164.95円、1デンマーククローネ＝19.46円、1豪ドル＝93.99円、1ニュージーランドドル＝85.50円、1香港ドル＝17.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末
	2022年6月15日現在	2022年7月15日現在	2022年8月15日現在	2022年9月15日現在	2022年10月17日現在	2022年11月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,378,044,325	1,298,170,971	1,463,868,272	1,666,877,564	1,493,674,735	1,619,932,632
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド(附属)	1,360,285,626	1,285,470,497	1,438,400,058	1,643,523,773	1,475,842,780	1,606,699,286
未収入金	17,758,699	12,700,474	25,468,214	23,353,791	17,831,955	13,233,346
(B) 負債	17,758,699	12,700,474	25,468,214	23,353,791	17,831,955	13,233,346
未払収益分配金	9,116,517	8,220,247	8,738,264	9,782,937	10,568,533	10,975,349
未払解約金	6,573,376	2,520,044	14,654,903	11,233,619	4,809,539	—
未払信託報酬	2,056,169	1,948,210	2,062,371	2,322,956	2,438,890	2,244,202
その他未払費用	12,637	11,973	12,676	14,279	14,993	13,795
(C) 純資産総額(A－B)	1,360,285,626	1,285,470,497	1,438,400,058	1,643,523,773	1,475,842,780	1,606,699,286
元本	1,302,359,631	1,174,321,109	1,248,323,461	1,397,562,470	1,509,790,503	1,567,907,106
次期繰越損益金	57,925,995	111,149,388	190,076,597	245,961,303	△ 33,947,723	38,792,180
(D) 受益権総口数	1,302,359,631口	1,174,321,109口	1,248,323,461口	1,397,562,470口	1,509,790,503口	1,567,907,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.445円	10.946円	11.523円	11.760円	9.775円	10.247円

(注) 当ファンドの第12期首元本額は1,281,214,639円、第12～17期中追加設定元本額は800,016,402円、第12～17期中一部解約元本額は513,323,935円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	40,477,721	64,124,486	78,375,755	42,999,856	△273,921,563	84,063,382
売買益	45,174,017	74,732,959	80,518,096	44,414,415	1,987,148	84,363,446
売買損	△ 4,696,296	△ 10,608,473	△ 2,142,341	△ 1,414,559	△275,908,711	△ 300,064
(B) 信託報酬等	△ 2,068,806	△ 1,960,183	△ 2,075,047	△ 2,337,235	△ 2,453,883	△ 2,257,997
(C) 当期損益金(A+B)	38,408,915	62,164,303	76,300,708	40,662,621	△276,375,446	81,805,385
(D) 前期繰越損益金	3,568,412	26,165,312	73,168,945	134,208,624	167,988,306	△108,910,586
(E) 追加信託差損益金	25,065,185	31,040,020	49,345,208	80,872,995	85,007,950	76,872,730
(配当等相当額)	(39,793,119)	(45,605,738)	(60,666,970)	(91,479,455)	(109,690,356)	(110,577,638)
(売買損益相当額)	(△14,727,934)	(△ 14,565,718)	(△ 11,321,762)	(△ 10,606,460)	(△ 24,682,406)	(△ 33,704,908)
(F) 計(C+D+E)	67,042,512	119,369,635	198,814,861	255,744,240	△ 23,379,190	49,767,529
(G) 収益分配金	△ 9,116,517	△ 8,220,247	△ 8,738,264	△ 9,782,937	△ 10,568,533	△ 10,975,349
次期繰越損益金(F+G)	57,925,995	111,149,388	190,076,597	245,961,303	△ 33,947,723	38,792,180
追加信託差損益金	25,065,185	31,040,020	49,345,208	75,981,526	75,194,312	66,681,334
(配当等相当額)	(39,971,201)	(45,792,666)	(60,856,219)	(87,058,149)	(99,938,683)	(100,424,330)
(売買損益相当額)	(△14,906,016)	(△ 14,752,646)	(△ 11,511,011)	(△ 11,076,623)	(△ 24,744,371)	(△ 33,742,996)
分配準備積立金	90,706,080	80,109,368	140,731,389	169,979,777	167,233,411	167,565,020
繰越損益金	△57,845,270	—	—	—	△276,375,446	△195,454,174

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	6,567,465円	3,799,842円	2,818,261円	5,805,292円	0円	1,470,204円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	12,305,357円	73,482,447円	34,857,329円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	39,971,201円	45,792,666円	60,856,219円	91,949,618円	109,752,321円	110,615,726円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	93,255,132円	72,224,416円	73,168,945円	134,208,624円	167,988,306円	166,878,769円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	139,793,798円	134,122,281円	210,325,872円	266,820,863円	277,740,627円	278,964,699円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,073円	1,142円	1,684円	1,909円	1,839円	1,779円
g. 分配金	9,116,517円	8,220,247円	8,738,264円	9,782,937円	10,568,533円	10,975,349円
h. 分配金(1万円当たり)	70円	70円	70円	70円	70円	70円

○分配金のお知らせ

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
1万円当たり分配金(税込み)	70円	70円	70円	70円	70円	70円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2022年11月15日）

（計算期間 2021年11月16日～2022年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
（設定日） 2021年6月15日	円		%		%		百万円
	10,000		—		—	—	500
1期（2021年11月15日）	10,751		7.5		81.5	15.0	1,377
2期（2022年11月15日）	11,229		4.4		79.6	13.8	2,274

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落	率			
（期 首） 2021年11月15日	円		%		%	%
	10,751		—		81.5	15.0
11月末	10,407	△	3.2		80.5	15.3
12月末	10,460	△	2.7		80.2	15.3
2022年1月末	9,498	△	11.7		80.7	16.0
2月末	9,992	△	7.1		81.0	15.8
3月末	11,431		6.3		81.5	14.3
4月末	11,088		3.1		80.7	14.5
5月末	11,172		3.9		80.8	14.8
6月末	11,415		6.2		72.9	13.2
7月末	12,000		11.6		82.4	13.7
8月末	12,178		13.3		79.7	15.8
9月末	11,131		3.5		78.8	16.7
10月末	11,456		6.6		79.5	16.9
（期 末） 2022年11月15日	11,229		4.4		79.6	13.8

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年11月16日～2022年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,751円

期 末：11,229円

騰落率： 4.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・インフレ高進を背景とした欧米中央銀行の積極的な金融引き締めによる景気の先行き懸念の高まり



■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は下落しました。ロシアのウクライナ侵攻長期化などを受けて世界的に原油などコモディティ（商品）価格の上昇によるインフレが進行し、欧米中央銀行が積極的な金融引き締め政策を継続したことから景気の先行き懸念が高まり、株式市場は下落基調を強めました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。インフレの高止まりを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）が積極的な金融引き締め政策を実施した一方、日銀は金融緩和政策を維持し日米の金利差が拡大したことから、円安米ドル高が継続しました。期末にかけて、日銀による為替介入も実施されましたが、相場には一時的な影響に留まり、その後も円安米ドル高基調が継続しました。

ユーロ円為替レートは、インフレの進行を背景としたECB（欧州中央銀行）の金融引き締め政策に対して、日銀は金融緩和政策を維持したため、日欧の金利差拡大を背景に円安ユーロ高が継続しました。

■ポートフォリオについて

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

当期、株式市場全体の下落が再生可能エネルギー発電関連企業にとっても逆風となりました。期前半は、市場全体が上値の重い展開となるなか、世界的なESG投資の流れのなかで再生可能エネルギー発電関連企業への注目が継続したことから、株価は相対的に下値が堅い展開となりました。期後半は、インフレ高進を受けた欧米中央銀行の積極的な金融引き締めにより株式市場が軟調な展開となるなか、再生可能エネルギー関連企業の株価も軟調な展開となりました。一方、主要通貨に対して円安が進行したことはプラスに寄与しました。

以上のような運用の結果、基準価額は4.4%上昇しました。

○今後の運用方針

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に、再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米中央銀行による金融引き締め政策やロシアによるウクライナ侵攻、新型コロナウイルス関連のニュースなどが投資家心理を左右し、株式市場のリスク要因となる可能性はありますが、安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は長期的には上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.093	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.076)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.017)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.053	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.037)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.088	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.088)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	26	0.234	
期中の平均基準価額は、11,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 597	千米ドル 2,811	百株 172	千米ドル 771
	カナダ	799	千カナダドル 1,923	183	千カナダドル 438
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	183	355	46	83
	イタリア	435	531	144	189
	フランス	21	83	65	327
	スペイン	181	411	46	103
	オーストリア	30	287	8	80
	ポルトガル	272	127	86	39
	イギリス	494	千英ポンド 502	269	千英ポンド 232
	デンマーク	19	千デンマーククローネ 1,541	4	千デンマーククローネ 343
	オーストラリア	1,970	千豪ドル 162	1,004 (ー)	千豪ドル 81 (19)
	ニュージーランド	1,508	千ニュージーランドドル 903	474	千ニュージーランドドル 270
	香港	3,624	千香港ドル 2,472	1,532	千香港ドル 1,129

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	タカラレーベン・インフラ投資法人	口 453	千円 50,992	口 737	千円 92,429
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	366	45,463	69	8,443
	合 計	819	96,455	806	100,873
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	7,845	342	1,608	60
	小 計	7,845	342	1,608	60
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	GREENCOAT UK WIND PLC	234,504	359	75,961	115
	RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	235,152	318	67,359	90
	小 計	469,656	678	143,320	206

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,398,887千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,509,505千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AVISTA CORP		62	76	293	41,144	公益事業
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A		110	187	593	83,359	公益事業
CLEARWAY ENERGY INC-A		148	254	824	115,748	公益事業
ENPHASE ENERGY INC		13	25	750	105,337	半導体・半導体製造装置
IDACORP INC		27	39	398	55,990	公益事業
NEXTERA ENERGY INC		59	110	899	126,250	公益事業
SUNRUN INC		50	106	314	44,196	資本財
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS		117	216	589	82,786	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	590	1,015	4,663	654,814	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<28.8%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ALGONQUIN POWER & UTILITIES		153	338	358	37,801	公益事業
BORALEX INC -A		80	169	660	69,572	公益事業
INNERGEX RENEWABLE ENERGY		124	152	245	25,892	公益事業
NORTHLAND POWER INC		112	192	755	79,604	公益事業
TRANSALTA RENEWABLES INC		272	507	718	75,722	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	743	1,360	2,739	288,594	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<12.7%>	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業
ENCAVIS AG		121	258	520	75,310	
小 計	株 数 ・ 金 額	121	258	520	75,310	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.3%>	
(ユーロ…イタリア)						公益事業
ERG SPA		60	104	318	46,076	
ACEA SpA		107	175	232	33,720	公益事業
ENEL SPA		409	589	299	43,365	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	577	869	850	123,161	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<5.4%>	
(ユーロ…フランス)						公益事業
ALBIOMA SA		44	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	44	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…スペイン)						公益事業
EDP Renovaveis SA		125	261	571	82,729	
小 計	株 数 ・ 金 額	125	261	571	82,729	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.6%>	
(ユーロ…オーストリア)						公益事業
VERBUND AG		37	59	489	70,832	
小 計	株 数 ・ 金 額	37	59	489	70,832	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.1%>	
(ユーロ…ポルトガル)						公益事業
ENERGIAS DE PORTUGAL SA		458	644	284	41,201	
小 計	株 数 ・ 金 額	458	644	284	41,201	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.8%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,365	2,092	2,716	393,236	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	7	—	<17.3%>	
(イギリス)				千英ポンド		公益事業
SEVERN TRENT PLC		66	127	350	57,816	
Drax Group PLC		591	756	414	68,305	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	658	883	764	126,121	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<5.5%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		公益事業
ORSTED A/S		22	37	2,409	46,893	
小 計	株 数 ・ 金 額	22	37	2,409	46,893	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.1%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		公益事業
NEW ENERGY SOLAR LTD-NEW		4,801	5,767	547	51,498	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,801	5,767	547	51,498	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.3%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		公益事業
CONTACT ENERGY LTD		636	958	704	60,244	
MERCURY NZ LTD		731	1,042	562	48,055	公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD		1,152	1,552	715	61,207	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	2,520	3,554	1,982	169,508	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<7.5%>	
(香港)				千香港ドル		公益事業
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		1,330	1,610	1,577	28,274	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H		988	1,520	1,214	21,763	資本財

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	公益事業
XINYI ENERGY HOLDINGS LTD		5,660	6,940	1,610	28,852	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,978	10,070	4,402	78,890	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<3.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,680	24,780	—	1,809,556	
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	30	—	<79.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
タカラレーベン・インフラ投資法人		284	—	—	—
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人		321	618	78,362	3.4
合 計	口 数 ・ 金 額	605	618	78,362	
	銘 柄 数<比 率>	2	1	<3.4%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE		6,785	13,022	415	58,326	2.6
小 計	口 数 ・ 金 額	6,785	13,022	415	58,326	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
GREENCOAT UK WIND PLC		205,876	364,419	549	90,707	4.0
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR		211,505	379,298	521	85,964	3.8
小 計	口 数 ・ 金 額	417,381	743,717	1,071	176,671	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<7.8%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	424,166	756,739	—	234,998	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<10.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,809,556	78.9
投資証券	313,360	13.7
コール・ローン等、その他	170,233	7.4
投資信託財産総額	2,293,149	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（2,081,513千円）の投資信託財産総額（2,293,149千円）に対する比率は90.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝140.41円、1カナダドル＝105.36円、1ユーロ＝144.78円、1英ポンド＝164.95円、1デンマーククローネ＝19.46円、1豪ドル＝93.99円、1ニュージーランドドル＝85.50円、1香港ドル＝17.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,293,149,637
コール・ローン等	83,453,900
株式(評価額)	1,809,556,818
投資証券(評価額)	313,360,926
未収入金	84,709,000
未収配当金	2,068,993
(B) 負債	18,823,908
未払解約金	18,823,800
未払利息	108
(C) 純資産総額(A－B)	2,274,325,729
元本	2,025,469,208
次期繰越損益金	248,856,521
(D) 受益権総口数	2,025,469,208口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,229円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,281,611,850円、期中追加設定元本額は1,625,627,942円、期中一部解約元本額は881,770,584円です。

<元本の内訳>

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型） 1,430,848,060円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型） 594,621,148円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,099,466
受取配当金	57,896,715
受取利息	220,150
その他収益金	1,173
支払利息	△ 18,572
(B) 有価証券売買損益	11,475,219
売買益	341,969,035
売買損	△330,493,816
(C) 保管費用等	△ 1,660,809
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	67,913,876
(E) 前期繰越損益金	96,274,447
(F) 追加信託差損益金	207,141,761
(G) 解約差損益金	△122,473,563
(H) 計(D＋E＋F＋G)	248,856,521
次期繰越損益金(H)	248,856,521

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。